

TJUP 第4期活動指標評価シート

期間：2021年10月1日～2022年9月30日

課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績および評価・改善項目	到達率 (%)	全体会評価欄	監事評価欄
プラットフォームの形成・発展	<p>■プラットフォームの拡充、体制を整備・強化する。</p> <p>■プラットフォームの認知度を向上させる。</p>	会員校・地域の課題検討	2回審議	地域の課題を検討するため、自治体会員・事業者等会員に対するインタビュー形式でヒアリングを実施し、その結果に基づき協議を行った（第27回運営協議会）。2021年度第2回共同IR分析によるアウトカム指標に関する調査の実施および達成状況分析により課題検討を実施した（第26回、29回運営協議会）。また、第3回共同IR分析「1）コロナ禍での広い意味での学生支援など（学習支援、生活支援、キャリア支援、地方からの応募など）2）数理・データサイエンス・AI への取組（認定制度への参画予定、ニーズなど）」について分析課題ならびに調査結果に基づき協議を行った（第29回、第36回運営協議会）。また、本期間にて実施した共同IR調査結果に基づく自治体会員ならびに事業者等会員との協議を行う「共同IR検討会」を9月8日に実施した。（第36回運営協議会）	100%	100%	<p>全体会評価が 妥当 妥当でない()</p> <p>【意見】 第4期を迎え、委員会体制となって2年目の事業計画に基づく各種事業を行うことで、プラットフォームの拡充、強化が図られている。 また、プラットフォームの認知度については、学生・教職員への浸透も未だ十分とは言えず、更なる推進を図るべきであると考えられる。地域住民に対しては、コロナ禍でも可能な実施方法により各種事業を積極的に展開することで向上につながるものと考えられる。例えば、オンライン開催を余儀なくされてきた報告会が第5期から対面で開催されることなど、今後の展開に期待したい。 監事による第3期活動への二次評価内容は適切に第4期計画に組み込まれており、中長期計画のPDCAサイクルはよく機能している。コロナ禍の完全収束が難しい現況を踏まえ、可能な実施内容・実施方法を模索し、確実な事業実施を望みたい。 法人化については、検討チームの設置や学長交流会・意見交換会による議論の進展があった。「大学等連携推進法人」を想定しつつ、会員校ごとの事情や自治体・事業者会員の意見を踏まえた丁寧な議論を望みたい。</p>
		事業内容の検討	2回審議	コロナ禍による制限のある中、2021年度の事業計画に基づき、オンラインを活用した事業並びに感染予防対策を講じて対面による事業を実施した。第4期活動指標に基づき、事業内容の検討を実施し、2022年度事業計画を策定し、決定した（第30回、31回運営協議会、第6回全体会）。なお、事業計画立案の際、将来構想検討チームからの提案により、可能な範囲での自治体会員や事業者等会員の委員会への参画により共同で事業内容を検討する機会を持つこととなった（第27回運営協議会）。	100%	100%	
		TJUP法人化へ向けた検討	4回審議	TJUP法人化検討チームを設置した（第27回運営協議会）。また、2022年5月27日にTJUP会員校学長の交流会において「TJUPこれからの可能性—他地域の産学官連携事例 比較・検証—」のなかで法人化などの話題を含めてTJUPの可能性等について意見交換があった。2022年7月21日には、会員校のTJUP担当者において「今後のTJUPおよび法人化に関する意見交換会」を実施した。	60%	60%	
		中長期計画のPDCA	2回審議	2021年10月14日幹事会において、活動評価シートによる第3期活動状況の自己点検を実施、2021年10月22日全体会において、中長期計画に基づく第3期活動指標評価の一次評価を行い、11月26日の第27回運営協議会にて監事より第2次評価を受け、改善項目を整理し第4期活動指標につなげた。第4期の活動評価は10月の全体会の一次評価に向けて自己点検作成中である。また、中長期計画2020年度改訂版（ロードマップ含む）及び第5期活動指標を、第37回運営協議会において決定した。	100%	100%	
		自治体等との連携協定の拡充	1自治体増 最終指標2自治体以上増	新たに特定地域に1自治体（和光市）を追加した。4自治体が新たに自治体会員となった（寄居町2022. 2. 1付、和光市2022. 4. 1付、所沢市2022. 7. 6付、川越市2022. 7. 19付）。	100%	100%	
		企業等との連携協定の拡充	2団体増 最終指標4団体以上増	4団体が新たに事業者等会員となった（株式会社JTB川越支店2021. 10. 1付、株式会社エフケイ2021. 12. 1付、株式会社村松フルーツ製作所2021. 12. 1付、パーソルテンプスタッフ株式会社関東営業本部埼玉営業部2022. 1. 19付）。	100%	100%	

課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績および評価・改善項目	到達率 (%)	全体会評価欄	監事評価欄
基盤となる取組（共同事業）	■ プラットフォームの重要なステークホルダーである会員校の学生・教職員のための事業を共同で推進する。	自治体との協議体制確立	1回協議	各会員校学長及び協定自治体、協定事業者の出席により、2021年10月22日（第5回）および2022年5月27日（第6回）に全体会を開催した。第5回全体会における協議において、TJUPの活動状況を精査し評価を得た。	100%	100%	全体会評価が （妥当）妥当でない（ %） 【意見】 第3期までは、共同研究や施設共同利用など教職員主体の取組は一定の業績を上げているが、学生向けの取組が充分でないとされてきた。しかし第4期は、教育連携に関する市民フォーラムの開催、単位互換制度及び学生の相互交流活動の実施においても目標を達成した。コロナ禍を前提として対面で可能な実施内容・実施方法を十分に検討した結果であり、今後もこうした取組を積極的に継続することで、会員校の学生・教職員のための事業を共同で推進できるものとする。単位互換については、第5期からは教務担当者をメンバーとするワーキンググループが活動主体となることで、更なる進展に期待したい。 また、人事交流については、実施校での高評価は定着しており、他の会員への拡大に期待したい。
		教育連携に関する市民フォーラムの開催	1回開催 教育連携委員会	2022年9月24日「TJUP教育連携市民フォーラム2022～鶴ヶ島市WIN-WIN事業【鶴っ子サマースクール】による小学校・中学校と大学双方の教育的効果について」を実施した。	100%	100%	
		プラットフォーム大学入試説明会	1回開催	2022年6月4日に、オンラインでの合同入試説明会を実施した。	100%	100%	
		公開講座	10講座 教育連携委員会	コロナ禍のため感染対策を講じ、情勢に応じ形式を対面だけでなくオンライン等も活用し、24講座実施した。	100%	100%	
		単位互換制度	前年度の120%の利用率 教育連携委員会	単位互換科目として2021年度後期は86科目、2022年度前期は91科目を開講した。参加者数は2021年度後期1名2022年度前期は1名であった。今後も受講を促すような工夫が必要である。	100%	100%	
		地域リスクマネジメント懇談会	1回開催 地域交流委員会	2022年3月16日に埼玉県防災学習センターを会場として、埼玉県危機管理部から講師の派遣を依頼し、機能別消防団等の取組みについて事例紹介を受けたのち、TJUP会員校・自治体会員・事業者等会員とで、地域防災等のリスクマネジメントについて、情報共有を主な目的にした「リスクマネジメント懇談会」を実施した。 2022年8月23日に地域交流委員会共同FSDSとして、「自然災害時における大学の役割について」をテーマに、埼玉県危機管理防災部と大学教職員、学生によるパネル・ディスカッションを行い、それぞれの立場から意見交換を行い、防災意識の醸成をおこなった。	100%	100%	
		共同研究・知財活用	5プロジェクト以上	評価期間内の実績は、プラットフォームに参画する事業者等会員との共同実施プロジェクトが1件、プラットフォーム形成大学等間での共同実施プロジェクトが6件の合計7件となった。引き続き、プラットフォーム内での共同研究等を積極的に推進していく。	100%	100%	
		教育・研究施設共同利用	5件以上	プラットフォーム会員大学等間において、教育・研究を目的に共同利用している施設・設備は14件となった。引き続き、施設・設備の共同利用について推進していく。	100%	100%	
		学生の相互交流活動（イベント・交流会等）の実施	2事業 学生イベント交流委員会	2021年10月から2022年3月にかけて「TJUP自治体魅力再発見プロジェクト」を実施。学生イベント交流委員会の大学・短期大学が担当する自治体につき情報発信できる内容をまとめチラシを作成した。チラシ作成後、各大学・短期大学の学生7名による発表会を実施した。 2022年8月24日（水）東京家政大学にて「コロナ禍の学生生活振り返り！ピンチをチャンスに！座談会2022」を実施、13大学・短期大学、24名の学生が参加し、活発な意見交換がなされた。	100%	100%	
		人事交流制度	1件以上	プラットフォーム大学・短期大学間の人事交流は1件となった。特定の自治体、あるいは大学・短期大学間での取り組みには限界があるため、プラットフォーム形成大学・短期大学ならびに自治体への積極的な取り組みを促す必要がある。	100%	100%	

課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績および評価・改善項目	到達率 (%)	全体評価欄	監事評価欄
多様な高度教育の提供	■自治体、企業等との連携を含めた教育プログラムを開発する。	教育改善・e-ラーニング促進 IPE・IPWプログラムの展開	FD・SD開催 2回以上 (e-ラーニング最終指標5科目) 教育連携委員会	2021年9月27日及び2022年9月1日に教育改善に向けた教育連携委員会共同FD・SDを開催した。 e-ラーニングについては、新型コロナの影響により授業のオンライン化が進んだことで、e-ラーニング科目数は5科目を優に超える状況になった。 IPE・IPWプログラムについては、城西大学、日本工業大学、埼玉県立大学、埼玉医科大学で実施しているSAIPEを今期も実施した。	100%	100%	全体評価が () 妥当でない() % 【意見】 多様な高等教育の提供は、TJUPが取り組むべき課題の中でも優先順位が高いものであると考えるが、他の課題に比べて進捗状況は思わしくない。目標を達成した教育改善・e-ラーニング促進、IPE・IPWプログラムについては、更なる展開を期待したい。 また、履修証明型市民大学は、TJUPと自治体の目玉事業であるとする。市民大学実現にあたっては、達成目標に掲げている「自治体、企業等との連携」が鍵となるが、コロナ禍でも可能な方法を模索し、意見交換の進展に期待したい。履修証明プログラムの内容についても、オンライン授業の通常化などコロナ禍での教育変容を踏まえた検討を続けられたい。
		履修証明型市民・町民大学の提供 履修証明プログラムの設置	1プログラム以上 教育連携委員会	TJUPとして履修証明型市民・町民大学の提供を検討するうえで、まずできることから考え、研修プログラムを実施していくこととし、その一例として、社会人教育プログラム、専門講座「空気圧技術講習」2022年1月～2月(全4回)を企画し、実施した。	20%	20%	
		履修証明型市民・町民大学の提供 自治体連携の詳細協議・検討	2回以上協議 教育連携委員会	市民・町民大学の提供について、自治体との協議は、今期も実施できなかったが、毎年実施している教育連携懇談会において、自治体と意見交換を行い、自治体が抱える問題にTJUPとしてどう対応し、連携できるか今後検討していくこととなった。	20%	20%	
地域連携の推進	■生活しやすい地域づくりを推進する。 ■地域産業の活性化を推進する。	地域イベントへの教職員・学生派遣	100名 最終指標200名 地域交流委員会 学生イベント交流委員会	地域交流委員会では、2021年11月23日に感染症対策を充分行った上で、東松山市の観光遊歩道「まなびのみち」において、91名のTJUP学生教職員・自治体会員、事業者等会員とでウォーキングと合わせて美化活動を行った。また、2022年5月より、TJUP会員校の学生29名が参加する、新座市の地域の魅力発信動画を制作するプロジェクトを実施している。 またTJUPとして、2021年11月20日(土)、21日(日)においてイオンタウンふじみ野創業1周年イベントにTJUP会員校の学生43名が参加した(TJUPブース担当に城西大学生7名、城西大学ヒーロー26人、東邦音楽大学打楽器10人)。	100%	100%	全体評価が () 妥当でない() % 【意見】 地域イベントへの教職員や学生の派遣は、地域連携の推進に貢献するとともに、イベント参加をひとつの契機として学生同士の交流が進むことで、TJUPの活性化も図られるものと思われる。また、市町内のみならず少し離れた地域の大学・短期大学が参加することにより、TJUPの知名度向上につながっていくと考えられる。今後とも生活しやすい地域づくりと地域産業の活性化に向けて、大学・短期大学、自治体及び地元企業が連携した取組を実施できることを願う。健康増進事業については、基準期間内に実施できなかったため、今後の進展に期待したい。 コロナ不況の中、地域企業による企業セミナーやインターンシップなどは、大学・短期大学と企業の双方にとってメリットがあり連携しやすい取組であるため、地域企業へTJUPを周知する恰好の場といえる。この取組を契機に様々な連携で実績を上げることで産学連携が推進されると思われるので、各大学・短期大学の英知を活かして連携事業を継続されたい。 また、これからの社会を担う世代の人材育成は、地域連携の重要な課題である。すでに各校で行われている中高生対象の取組についても、TJUPのプログラムとしての組織的展開を研究されたい。
		健康増進事業の実施	1事業 最終指標2事業 地域交流委員会 学生イベント交流委員会	開催日設定の関係で達成率は0%となってしまうが、2022年10月1日にTJUP会員自治体であるふじみ野市立介護予防センター、新座市老人福祉センター、新座市第二老人福祉センターと共催として、公開講座『毎日楽しく介護予防 Part.2 ～筋トレ・ロトレ・脳トレのススメ～』を対面とオンライン形式で実施予定である。TJUP会員校2校から、作業療法士・言語聴覚士の教員、管理栄養士の教員が講師となり、簡単な健康チェックと体操をまじえた介護予防講座を開催する。健康寿命延伸のために”食事のポイント”と”体づくり”を学ぶ場を提供する。	0%	0%	
		地域企業との連携による企業セミナーの実施	2事業 キャリア支援委員会	2021年10月19日にTJUP産学交流会アクティブプロモーション2021(実施責任校:東京電機大学・オンライン)を実施。2021年11月17日～12月3日(全6回)にTJUP業界研究セミナー(実施責任校:立正大学・オンライン)を実施。2022年6月17日に第5回業界セミナー(実施責任校:駿河台大学・オンライン)実施をもって目標達成とする。	100%	100%	
		地域企業との連携によるインターンシップの実施	1事業 キャリア支援委員会	2022年8月9日～9月9日にTJUPインターンシップ2022(実施責任校:埼玉女子短期大学)の実施をもって目標達成とする。	100%	100%	